

平成 24 年度事業報告書
平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 3 1 日まで

特定非営利活動法人ヘルスアンドライツサポートうりずん（若夏）

I 事業の成果・方針

1. 介護サービスの外部評価に関する事業

調査員 11 名で 27 の認知症対応型共同生活介護事業所（以下グループホーム）、11 の小規模多機能居宅介護事業所（以下小規模事業所）で外部評価を実施した。新規委託が 10 事業所あり、初回の外部評価受審は小規模事業所が 4、グループホームが 1 であった。36 件の外部評価結果をワムネットに掲載したが、1 件は事業所からの要望で 4 月中に掲載予定である。目標達成計画は 1 件が未提出で、提出がない事業所の対応について福岡県から指導をいただく予定である。

今年度は事業所の管理者や介護計画作成担当者から、自己評価の実施方法や重度化や終末期に向けた方針の整備について相談を受け、調査員間で情報を交換した。また、家族アンケートを持参された家族や投函期日外の郵送でも良いかとの連絡を受けるなど、ご家族の理解や協力を実感した。

<評価審査委員会>

平成 23 年度も 3 月に 7 事業所から訪問調査の依頼があり年度内に開催できず、6 月 2 日に開催したが、平成 24 年度も同様で 6 月初旬に開催予定である。

<調査員研修> 10 名参加

① 内部研修「チームでつくる介護計画とモニタリング」平成 24 年 6 月 2 日 13 時～15 時

当法人の調査員でもある居宅介護支援事業所コスモケアの代表坪根雅子さんから、被害妄想のある高齢者のケアプランが関係者の情報交換によって、より具体的な目標の設定やそれに応じたサービス内容に変更していく過程の講義を受けた。参加者からは、利用者本人の意向を伺う事やチームケアの重要性を再確認するとともに、日々の関わりがアセスメントでありモニタリングの機会であることが理解できたとの意見があった。

② 外部研修「スキルアップ研修」平成 24 年 11 月 25 日 13 時 30 分～17 時 30 分 7 名参加

公益社団法人福岡県介護福祉士会主催で、NPO 法人地域生活サポートセンター担当者から、権利擁護に関する制度の理解と活用、人権教育・啓発活動の項目についての講義や、24 時間対応の定期巡回・随時対応型訪問介護看護や複合型サービスの外部評価受審が義務づけられることから、新しい外部評価様式の紹介があった。また、先日の他県のグループホームの火災から、毎月避難訓練を実施している事業所の取り組みが紹介された。

③ 外部研修「平成 24 年度 サービス評価 評価機関学習会」平成 25 年 3 月 17 日 1 名参加

NPO 法人地域生活サポートセンター主催で、全国の外部評価機関から約 80 名が参加した。一般社団法人愛知県地域密着型サービス協会事務局長から、グループホームにおける訓練用のスモークを使った臨場感のある訓練が DVD で紹介された。課題に、煙の対応や近隣との協力関係の重要性、マニュアルの見直し等による訓練の実施が上げられ、また入居者同士が助け合う強さを目の当たりにしたとの報告があった。主催者は、毎年実施することが義務づけられている自己評価を把握している都道府県や市町村が少ないことや、市町村のアンケートでは「サービス評価を運営推進会議で活用する」や「評価結果を監査・実地指導、指定更新の参考資料とする」と回答したと報告した。参加者で今後の外部評価について、ワークした内容は後日配布される予定である。

今後も内外の研修等に参加しながら研鑽に努め、事業所の自己評価の補完となるべく、さらなる地域密着型サービスの発展に寄与する予定である。

2. 介護保険オンブズパーソン事業

認知症の人と家族の会直方との共催で権利擁護に関する研修会を平成24年9月5日に実施し、会員や家族の会、一般から46名が参加した。講師の公益財団法人日本ライフ協会から、家族代わりキーパーソンになり生涯に亘って支援を行う見守り家族制度について説明を受けた。「この制度を活用したい」や「活用を検討するかもしれない」と約30%の参加者が回答した。

独居や高齢者世帯、家族が遠方に居住等が多くなっている現状から、今後も権利擁護に関する事業の開催を地域の関係機関と協議していく予定である。

3. 介護サービスに関する相談・研修会開催事業

① 「介護福祉士国家試験受験支援セミナー」は、医療法人1箇所で開催講座を6回、模擬テストの解説を2回実施した。講師は会員が担当したが、外国人の受験者もあり全体的に解きやすかったとの意見であった。施設担当者等から約半数が合格したとの報告があった。

② 「介護予防講演会」は平成24年9月28日、講師に当法人顧問である産業医科大学公衆衛生学教室松田晋哉教授をお願いした。会員13名、一般24名の参加で、半数が地域包括支援センター職員等の行政関係者、介護サービス事業者等であった。介護予防を高齢者対策ではなく、街づくりのコンセプトにするとの内容が参加者の賛同を得た。今後も研修会開催の希望があった。

4. 介護サービスに関する調査研究事業

介護サービス情報の公表の調査は、平成24年5月末で指定が終了し、保存を義務づけられていた書面を県に納付した。また、平成25年3月1日付で指定市町村事務受託法人として、直方市から認定調査の委託を受け、今年度は3~4名の調査員で100件の認定調査を実施予定である。

5. 介護予防に関する講習事業は今年度の実施はない。

6. 介護予防に関する調査研究事業

平成24年度老人保健事業推進費等補助金をうけ、介護予防事業対象者情報の一元管理と情報活用に関する調査研究事業を実施した。顧問である産業医科大学公衆衛生学教室の松田晋哉教授等が分析主体となり、平成23年に開発した生活総合支援調査票システムでアセスメントした結果を、介護レシピや基本チェックリストでモニタリングできる高齢者生活総合調査システム(FukHADAS)を構築した。現在、関係者が集まり、このシステムを活用した情報分析研究会が定期的に開催されている。

7. 保健や福祉及び介護情報や知識に関する出版物の発行事業

ホームページに介護予防に関する調査研究事業の成果等を掲載し、随時更新している。また、研修予定や活動報告等を掲載した「うりずん通信」を年1回発行した。

8. 男女共同参画社会促進に関する相談・講習事業

直方市から男女共同参画市民企画事業の委託を受け、「こころと体の健康づくりは傾聴から」をテーマに、地域包括支援センター職員、男性料理教室参加者、当法人理事を講師に3回の講座を開催した。参加のべ人数は47名と少なかったが、各講師が持ち味を活かした内容に、「参加してよかった」と感想があった。また、直方市男女共同参画「夢ネット」と共催で、男女共同参画社会の推進を目指して2回の講座を実施し、参加者との交流を図った。

9. 子どもの健全育成に関する相談・支援事業は、本年度は実施なし。

II 事業実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額千円
介護サービス外部評価に関する事業	地域密着型サービス外部評価事業	平成24年4月～平成25年3月	福岡県	11人	地域密着型サービス事業所38ヶ所	3,561
介護保険オンブズパーソン事業	研修会「みまもり家族制度」の開催	平成24年9月5日	直方市	4人	直方市近隣住民46名	20
介護サービスに関する相談・研修会開催事業	「介護福祉士国家試験受験支援セミナー」出前講座及び全国統一模擬試験の解説 介護予防研修会	平成24年10月～平成25年1月	飯塚市	4人	直方市近郊の介護老人福祉施設、グループホーム、医療法人職員22人	168
		平成25年9月28日	直方市	4人	直方市職員等37人	
介護サービスに関する調査研究事業	「介護サービス情報の公表」調査事業整理 市町村事務受託法人の申請	平成24年4月～5月	直方市	4人		136
		平成24年11月		5人		
介護予防に関する講習事業	認知症予防・介護予防講座	実施なし				
介護予防に関する調査研究事業	介護予防事業の推進に関する調査研究事業	平成24年5月～平成25年3月	福岡県	8人	福岡県内地域包括支援センター等	6,557
保健や福祉及び介護情報や知識に関する出版物の発行事業	「うりずん通信」の発行 ホームページの更新	年1回 随時	直方市	3人	①会員と一般に発行	15
男女共同参画社会促進に関する相談・講習事業	直方市男女共同参画市民企画事業	平成24年10月～12月(計3回)	直方市	4人	直方市住民47人	143
	直方市男女共同参画「夢ネット」事業	平成24年7月～9月(計2回)		4人	直方市及び近隣住民88人	
子どもの健全育成に関する相談・支援	子育て支援に関する講座	実施なし				